

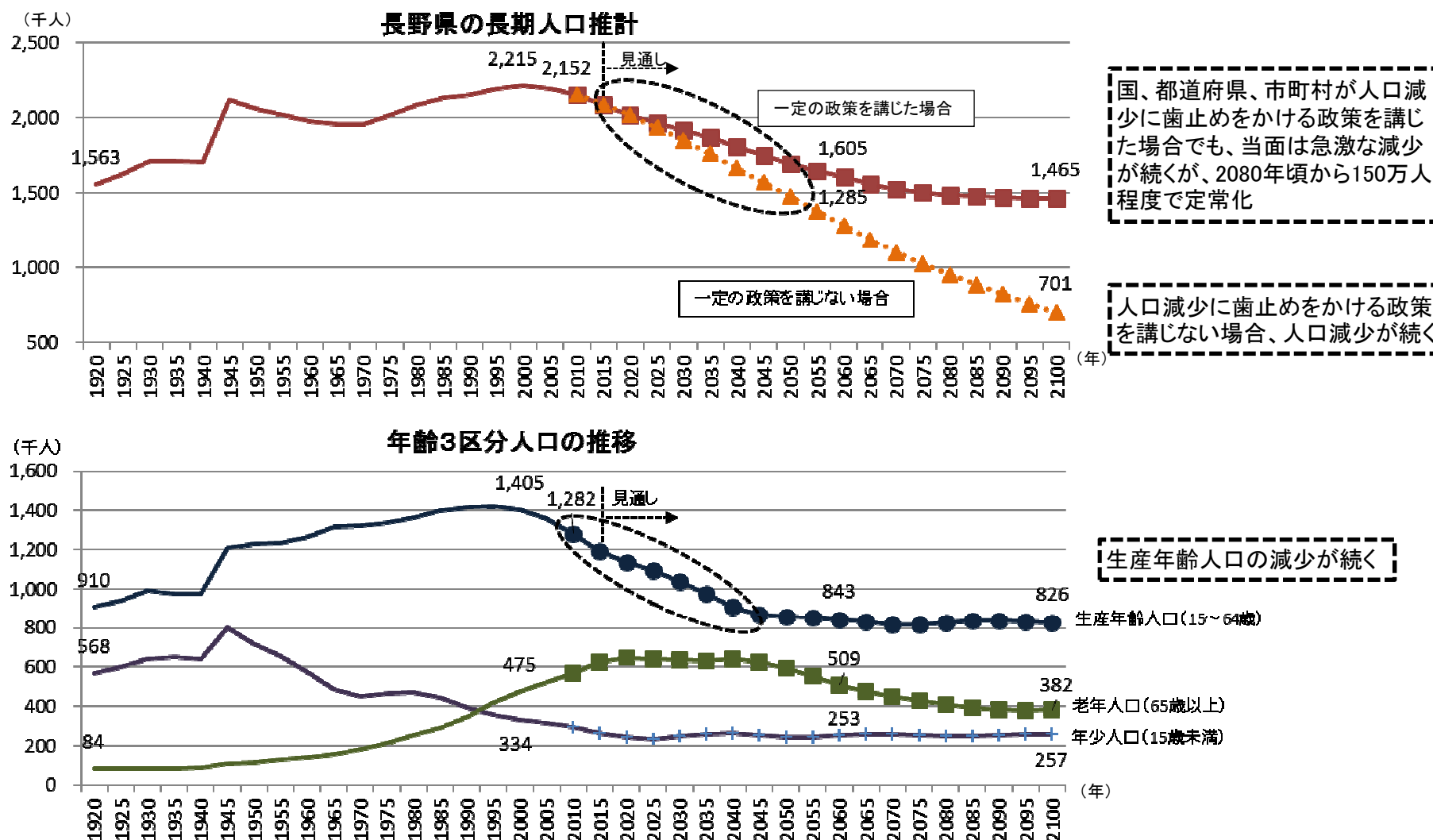
○長野県を取り巻く状況

(H28.11.2 第1回総合計画審議会提出資料から抜粋)

1	急激な人口減少	7
2	高齢化の進展	13
3	経済の成熟化	15
4	グローバル化	16
5	交流の拡大	19
6	技術革新の進展	20
7	安全・安心な暮らしへの関心の高まり	22
8	価値観の変化・多様化	25

1 急激な人口減少：人口の推移（1）

- 長野県の総人口は2000（平成12）年の221万5千人をピークに減少に転じ、当面は生産年齢人口を中心に総人口の急激な減少が続く。
- 信州創生戦略等に基づく政策等を講じた場合、長期的には150万人程度で定常化する見通し。

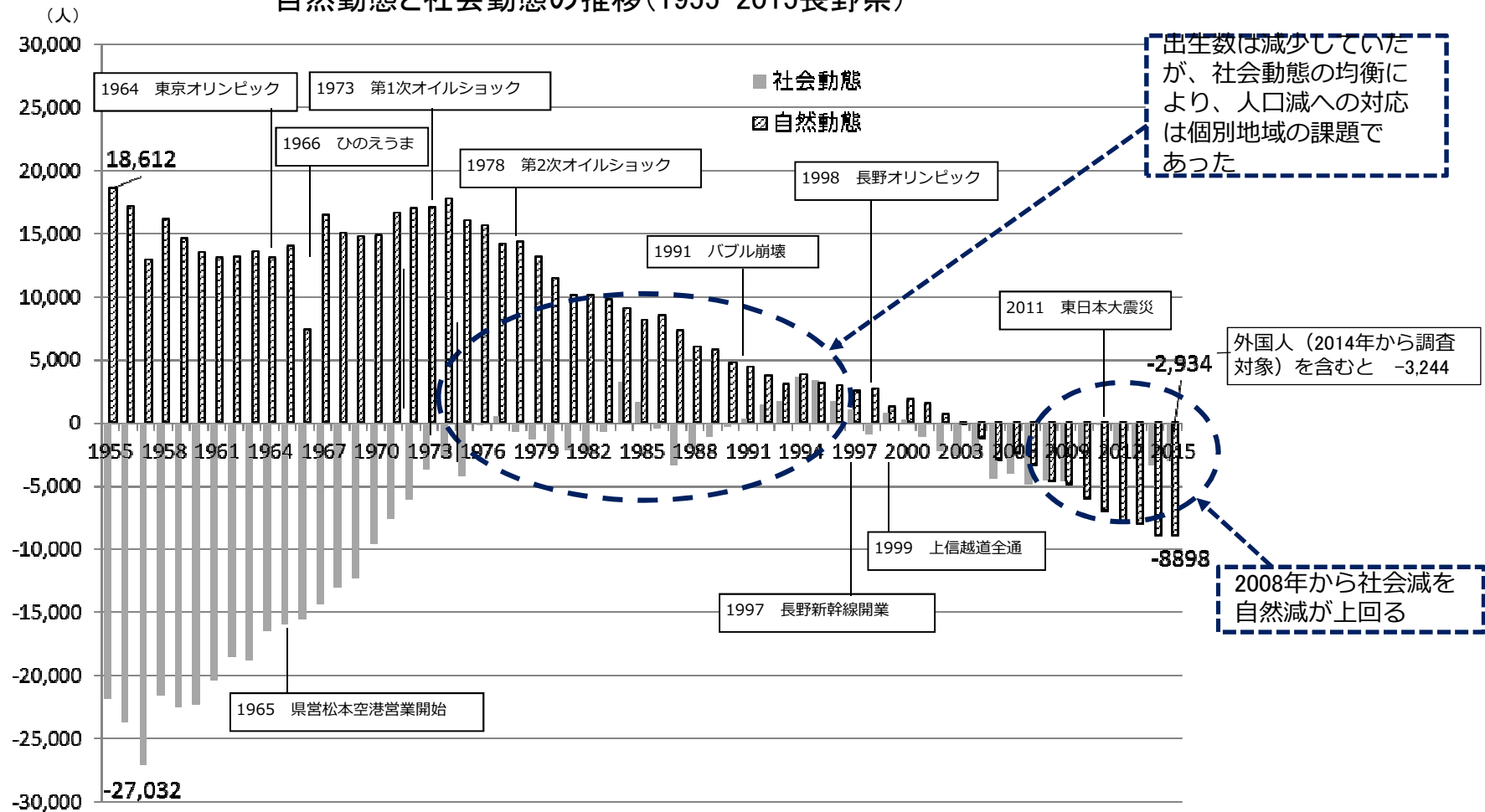


「長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略（信州創生戦略）」。なお、総人口の2015年国勢調査確定値は2,098,804人。

1 急激な人口減少：人口の推移（2）

- 自然動態は2003（平成15）年から減少に転じ、減少幅も拡大傾向にある。
- 社会動態は、高度成長期の大都市圏への転出超過、長野オリンピック・パラリンピックに向けた1991（平成3）年から1997（平成9）年までの転入超過を経て、2001（平成13）年からは再び転出超過に転じている。

自然動態と社会動態の推移(1955-2015長野県)



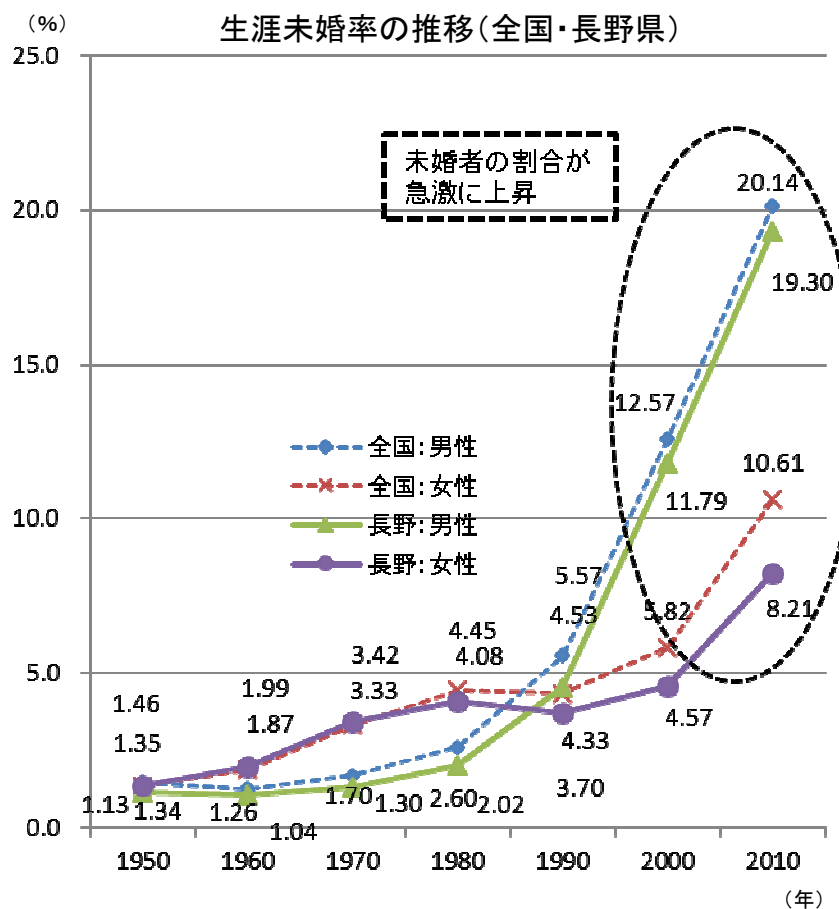
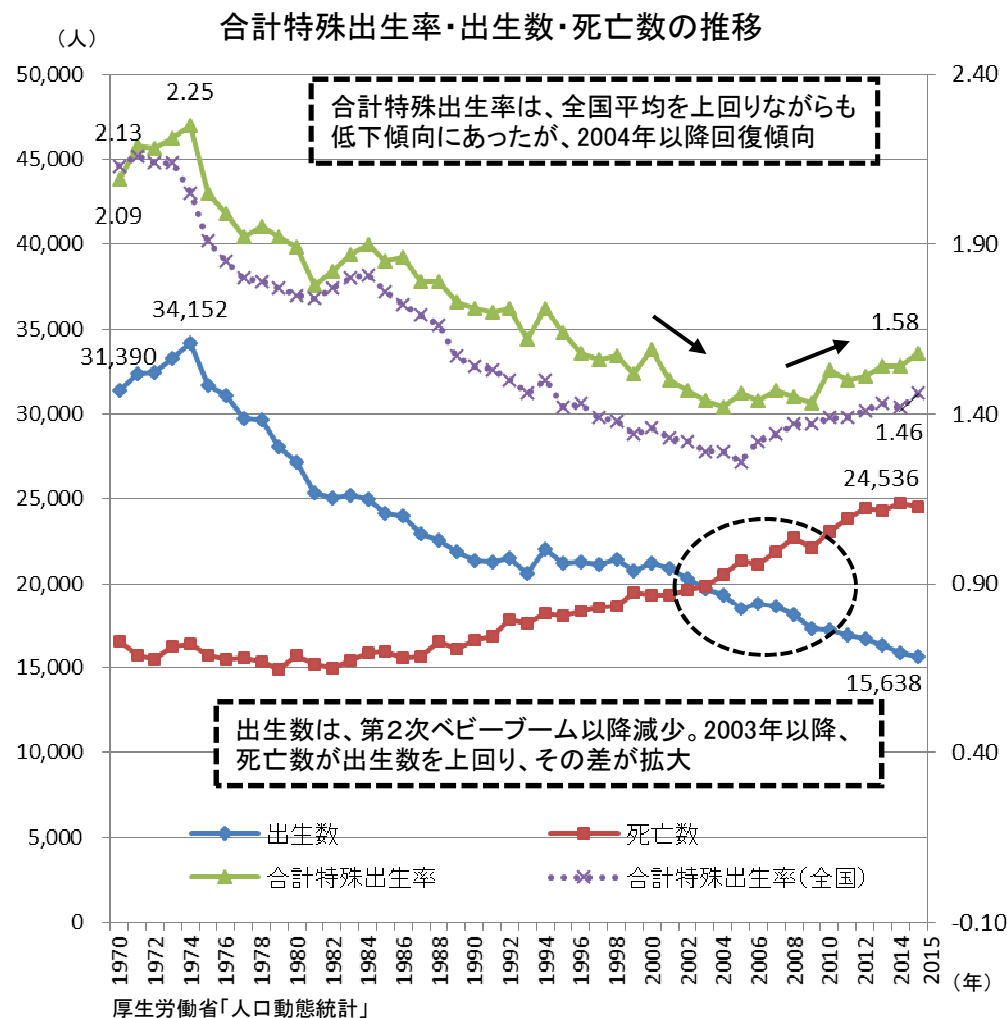
自然動態は厚生労働省「人口動態統計」、社会動態は総務省「住民基本台帳人口移動報告」。

※ 自然動態＝出生者数－死亡者数

社会動態＝県内への転入者数－県外への転出者数

1 急激な人口減少：自然動態（1）

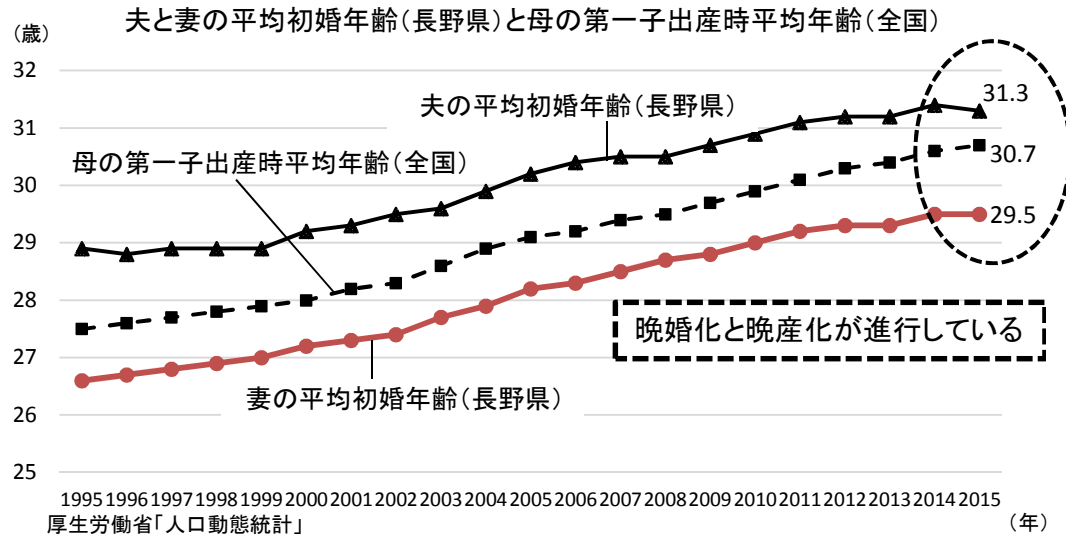
- 出生数は、1974（昭和49）年までの第2次ベビーブーム以降減少している。2003（平成15）年以降、死亡数が出生数を上回り、その差が拡大傾向にある。
- 合計特殊出生率は、全国平均を上回りながらも低下傾向にあったが、2004（平成16）年以降回復傾向にある。
- 生涯未婚率は、男性は1990（平成2）年、女性は2000（平成12）年から急速に上昇している。



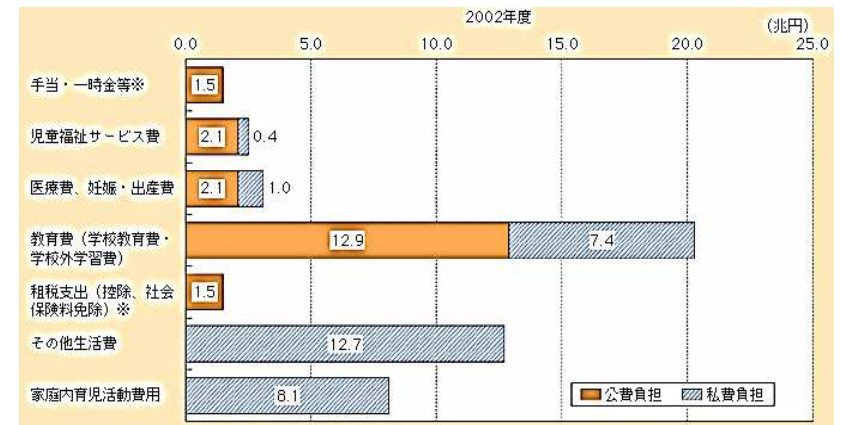
国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集2016年版」
「生涯未婚率」: 50歳時点で一度も結婚したことのない者の割合

1 急激な人口減少：自然動態（2）

- 平均初婚年齢、第一子出産時年齢ともに、上昇傾向にある。
- 理想の子ども数をもたない理由として、「お金がかかる」が最も多い。



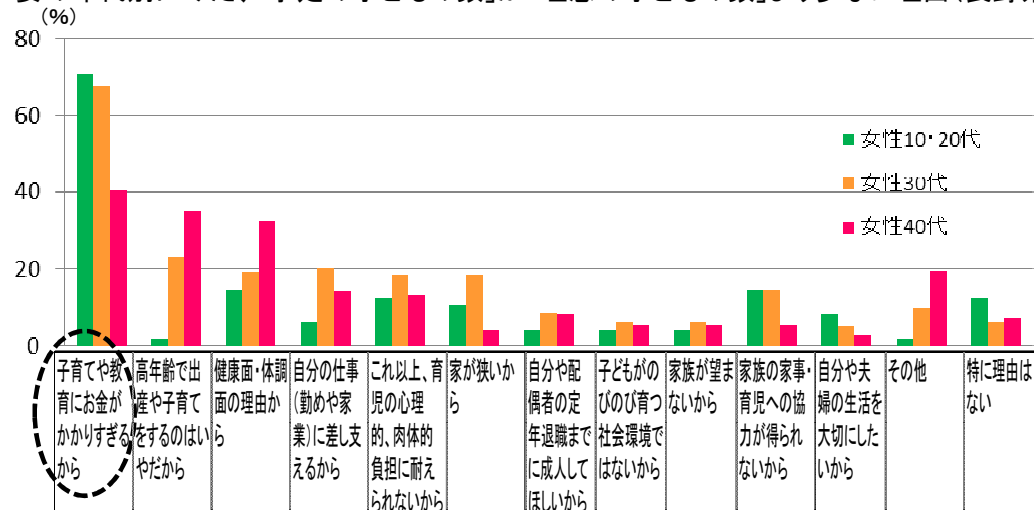
分野別に見た子育て費用総額(18歳未満/2002年)(全国)



内閣府「平成17年版 少子化社会白書」

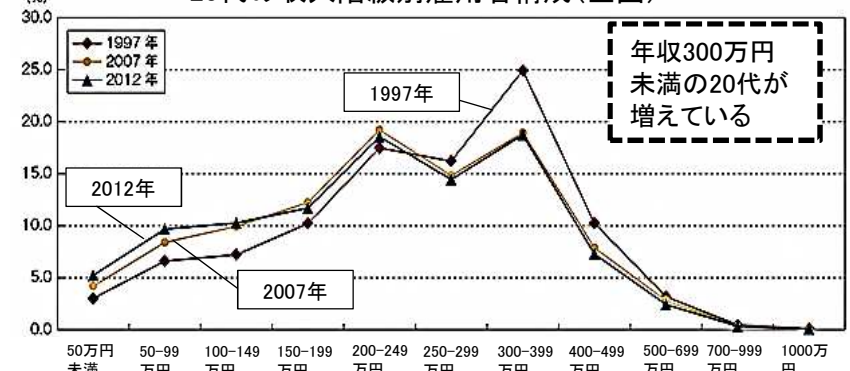
教育費、家庭内育児活動費用、生活費の私費負担が大きい

妻の年代別にみた、「予定の子ども数」が「理想の子ども数」より少ない理由(長野県)



長野県「長野県民の結婚・出産・子育てに関する調査(H28)」

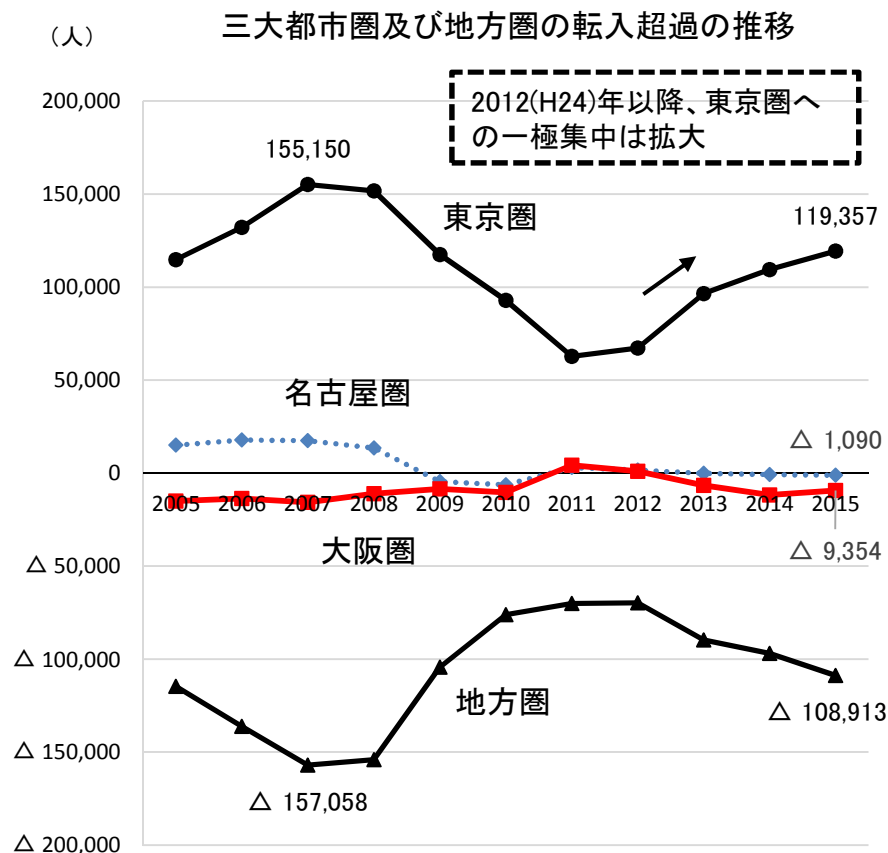
20代の収入階級別雇用者構成(全国)



内閣府「平成26年版 少子化社会対策白書」

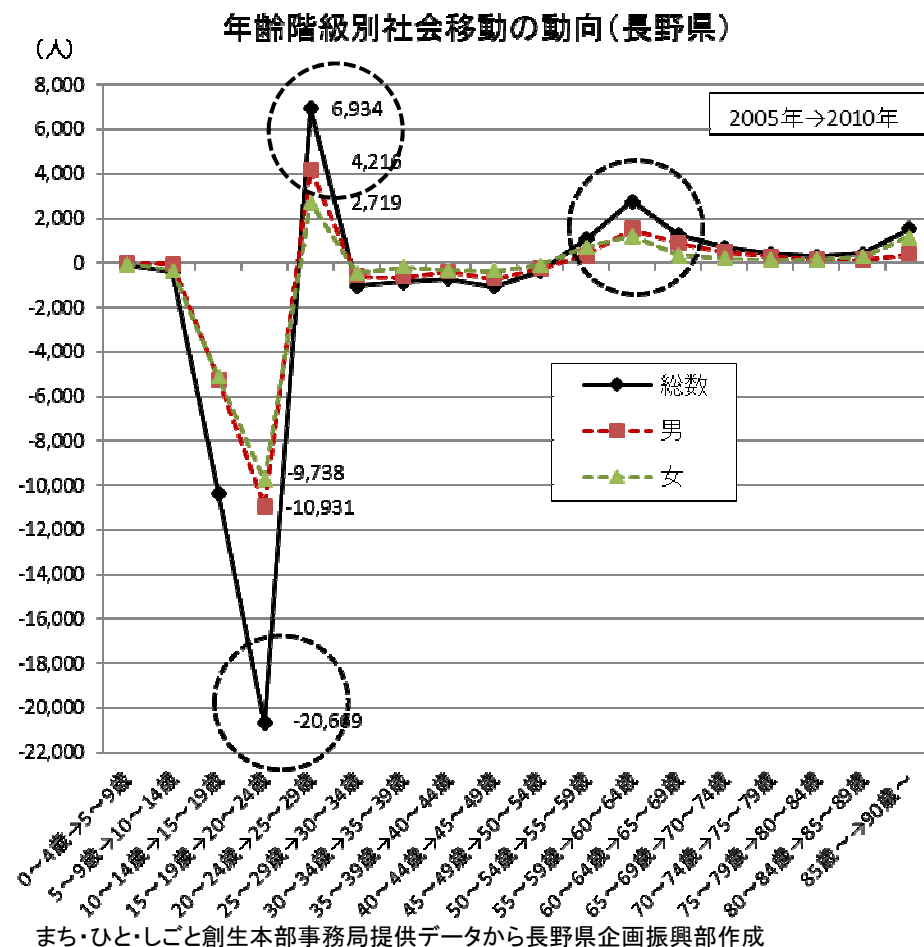
1 急激な人口減少：社会動態（1）

- 東京圏では、1997（平成9）年から一貫して転入超過が続き、2013（平成25）年以降、名古屋圏・大阪圏も転入超過となり、東京一極集中が更に進展
- 15～19歳から20～24歳になるときに大幅な転出超過となっている一方、20～24歳から25～29歳になるときの転入超過が大きい。



総務省「住民基本台帳人口移動報告(2015)」から長野県作成

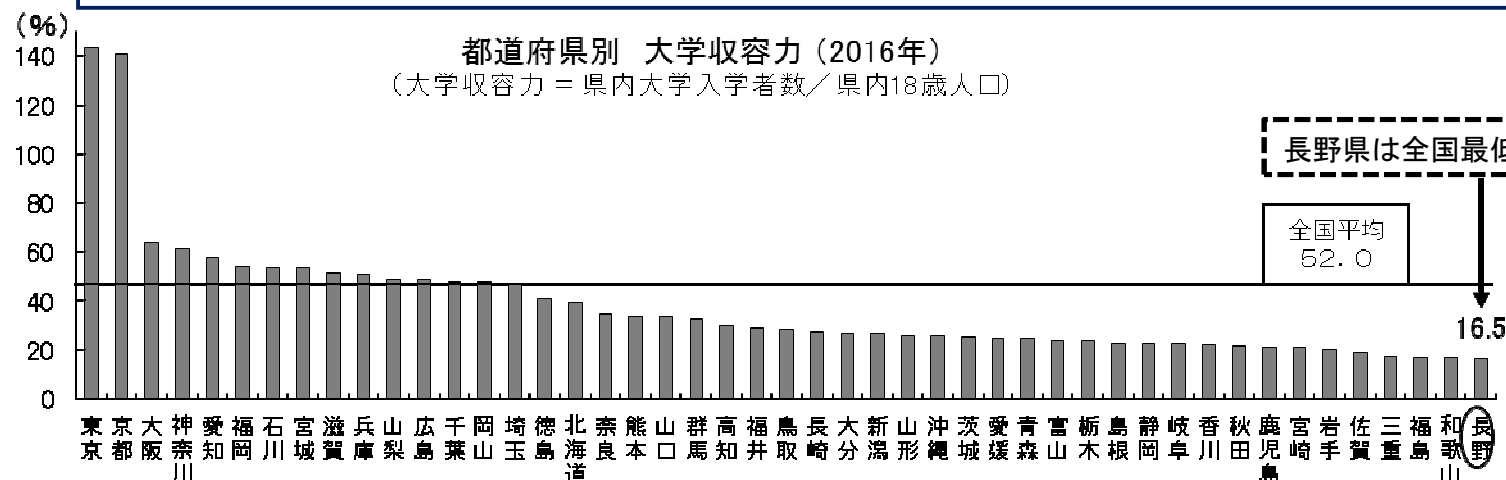
東京圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県
 名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県
 大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県



15～19歳から20～24歳になるときに大幅な転出超過となっている一方、20～24歳から25～29歳、55～60歳から60～64歳になるときの転入超過が大きい。

1 急激な人口減少：社会動態（2）

- 大学進学希望者が県内大学を選択する余地が少ないこと、本県出身学生のUターン就職率が4割程度にとどまっていることが、若者の転出超過の主要因となっている。
- 本県への移住ニーズ、行政サポートによる移住者数ともに伸びている。

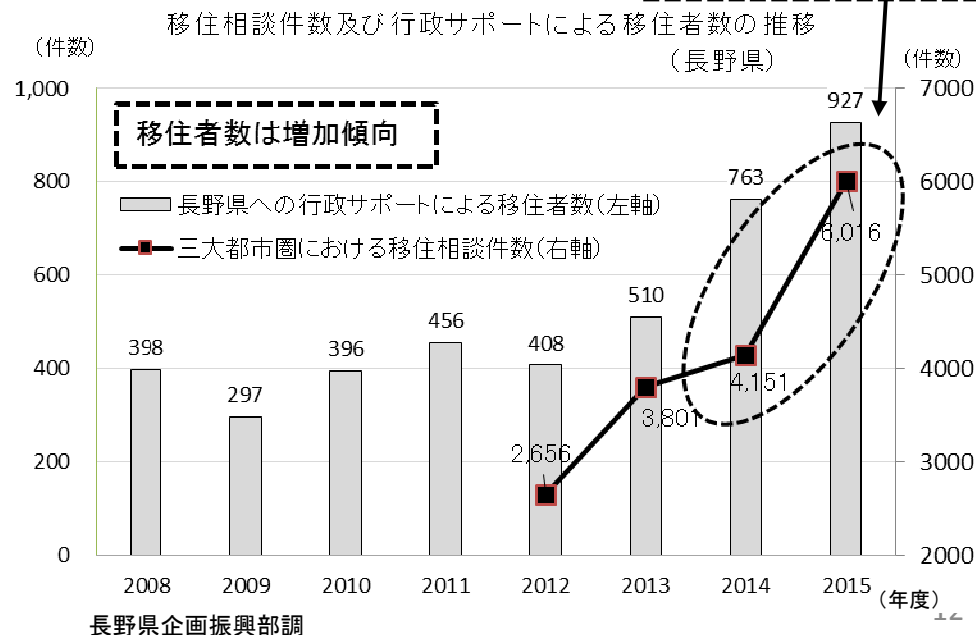
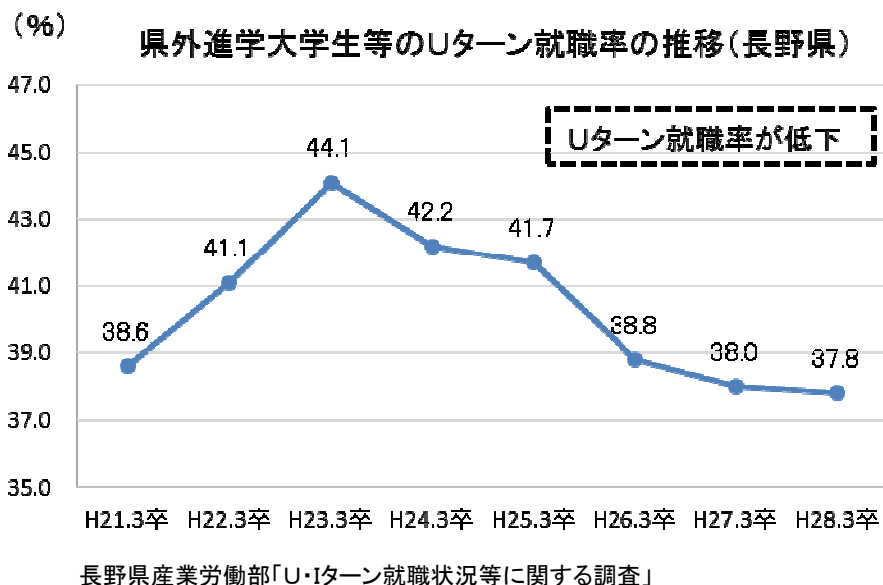


文部科学省「H28年学校基本調査（速報）」から長野県県民文化部作成

移住したい都道府県ランキング

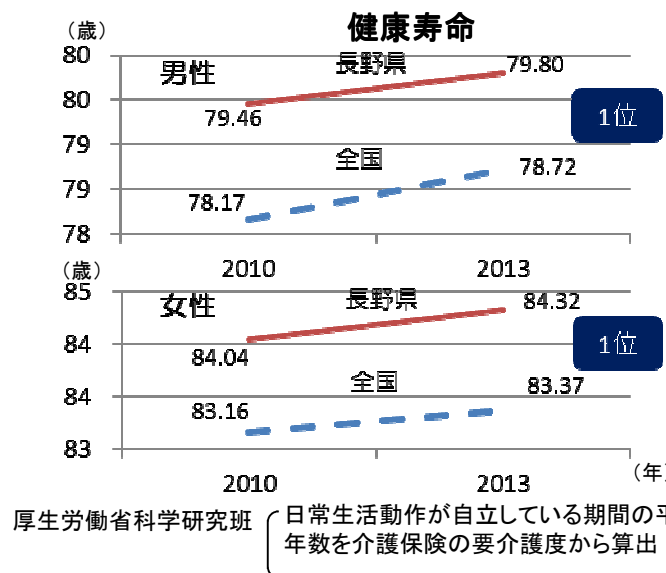
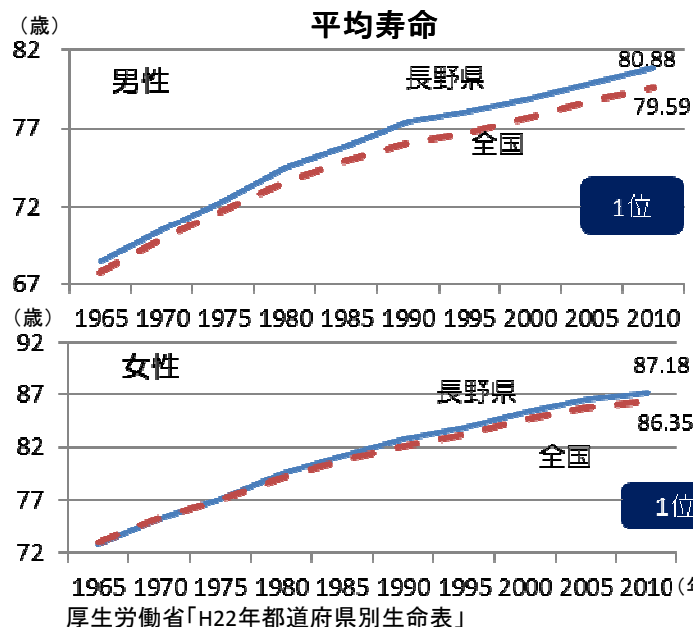
1位	長野県 （10年連続）
2位	千葉県
3位	静岡県
田舎暮らしの本（宝島社） 「移住したい都道府県アンケート 2016」（2016年2月）	

移住希望アンケートや
相談件数から、本県への
潜在的移住ニーズが
高いと考えられる。



2 高齢化の進展（１）

- 平均寿命及び健康寿命は延伸し、いずれも男女ともに全国１位。「健康長寿」が進展
- 高齢者の就業率は３割程度で推移、全国１位を維持
- 年齢３区分の割合では、生産年齢人口が全国を上回る水準で減少する一方、老年人口は全国を上回る水準で上昇している。



平均寿命、健康寿命
ともに延伸し、男女
ともに全国１位

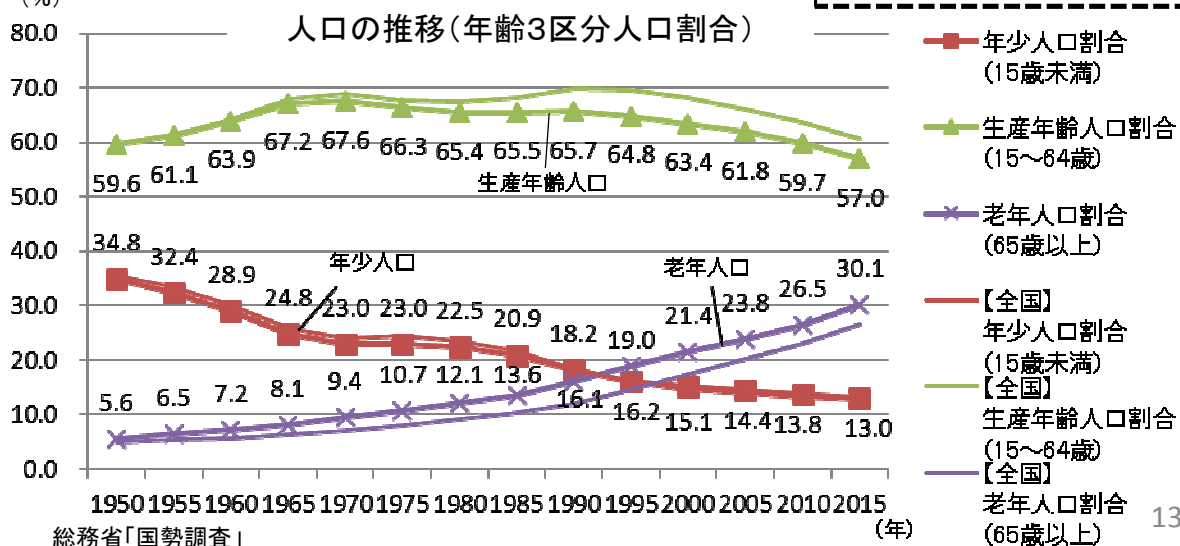
生産年齢人口割合が全国を
上回る水準で低下
老年人口割合は全国を上回
る水準で上昇

高齢者の就業率

	2000	2005	2010	2015
全国	22.2%	21.1%	20.4%	-
長野県	31.7% (1位)	29.9% (1位)	26.7% (1位)	29.1% (1位)

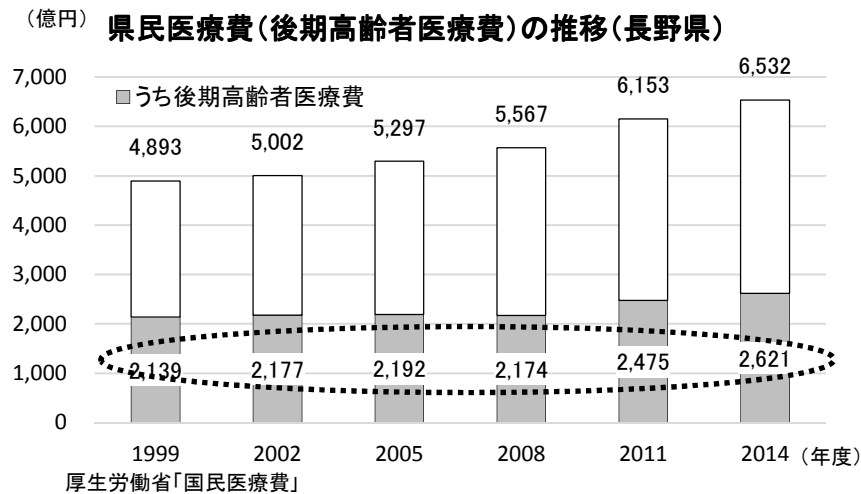
総務省「国勢調査」。2015年は抽出速報

男女ともに全国１位

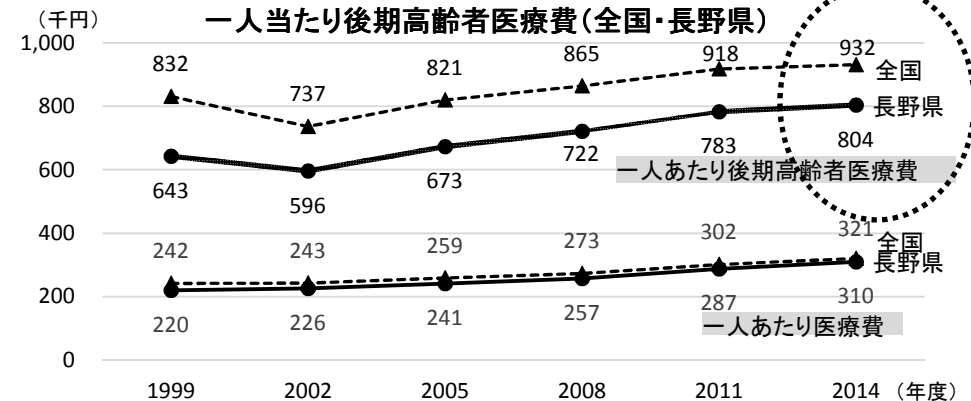


2 高齢化の進展（2）

- 後期高齢者医療費は、県民医療費の4割を占め、一人当たり医療費とともに増加している。
- 要介護・要支援認定者数の増加及び認定率の上昇に伴い、介護給付費は今後も増加が見込まれる。



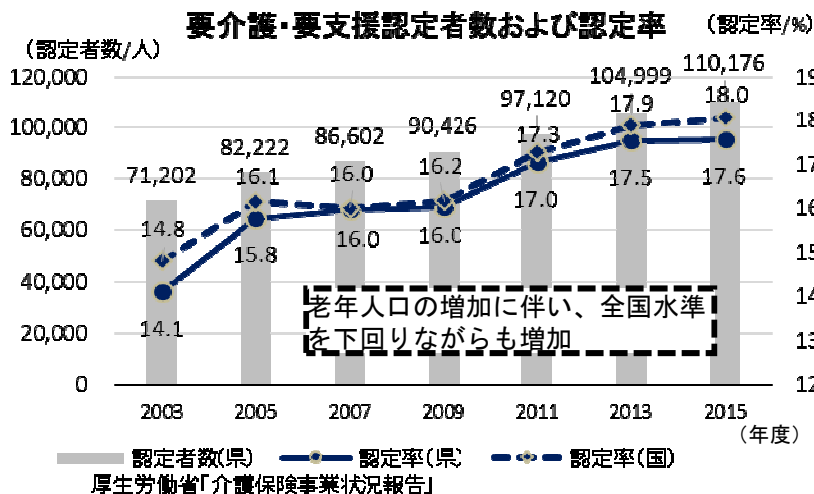
後期高齢者（75歳以上）医療費は県民医療費の4割を占め、増加傾向



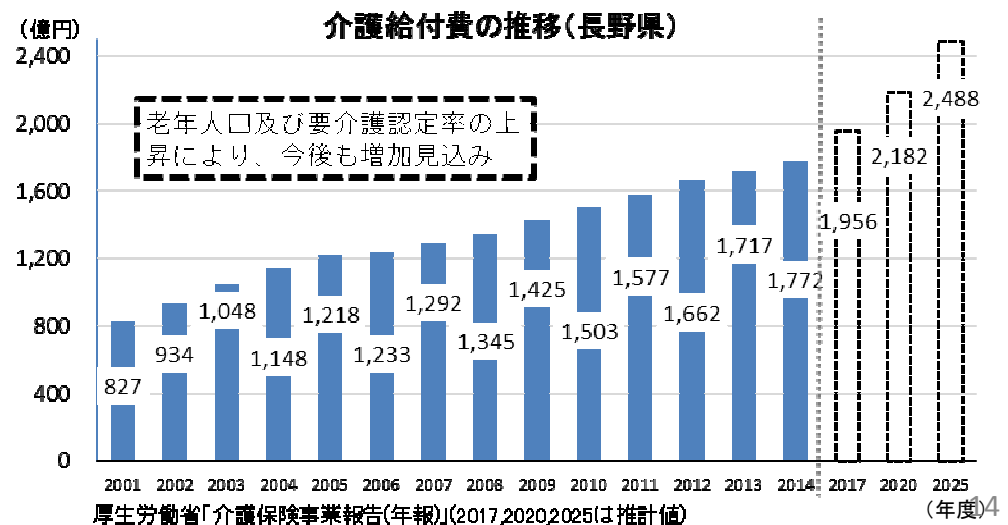
全国順位	1999	2002	2005	2008	2011	2014
1人あたり県民医療費	38位	36位	39位	38位	35位	33位
1人あたり後期高齢者医療費	47位	47位	47位	45位	44位	42位

厚生労働省「後期高齢者医療事業年報」

県民医療費全体に比べ高額であるものの、全国的には低い水準



老年人口の増加に伴い、全国水準を下回りながらも増加

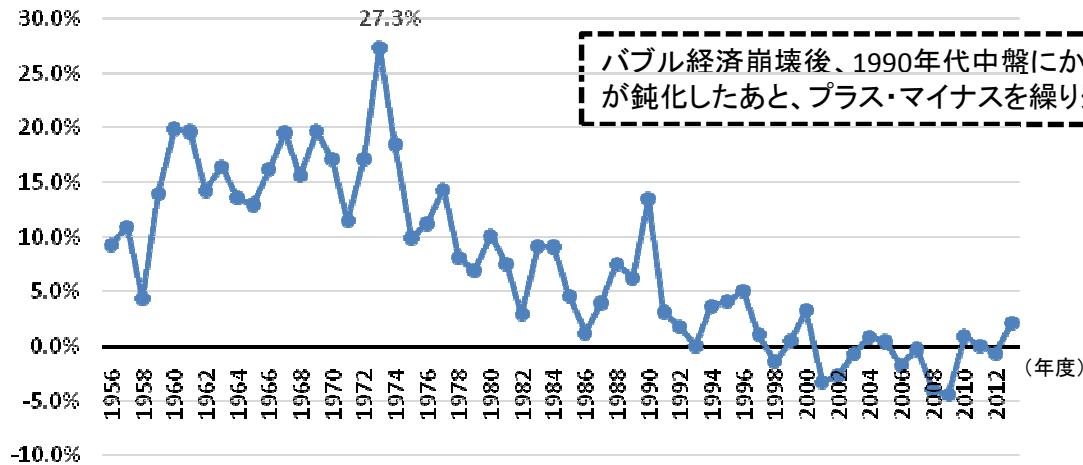


老年人口及び要介護認定率の上昇により、今後も増加見込み

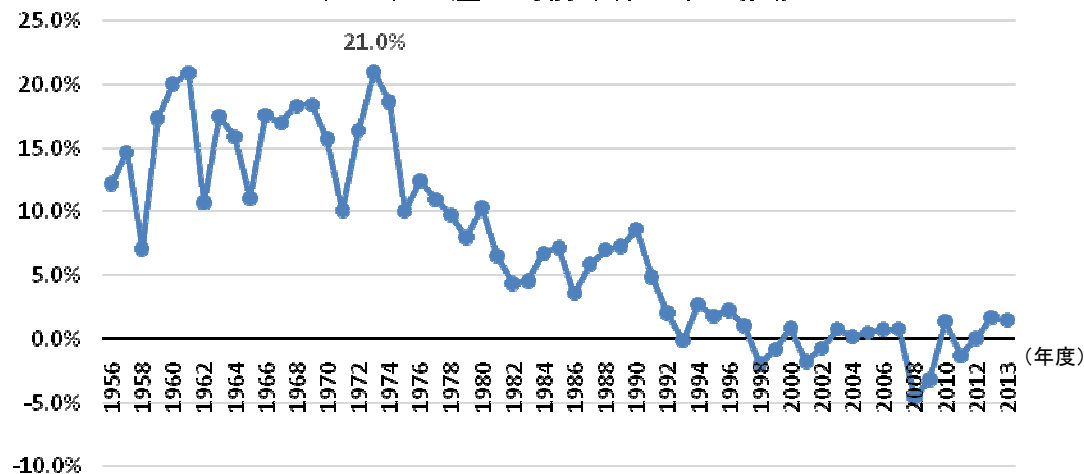
3 経済の成熟化

- 県内（国内）総生産は、高度経済成長期に10%を超える伸びを示したが、近年は安定的に推移、経済の成熟化がうかがえる。
- 今後も、人口規模が安定し、生産性向上が図られた場合でも、かつてのような高い成長率は見込まれない。

県内総生産の対前年伸び率の推移（長野県）

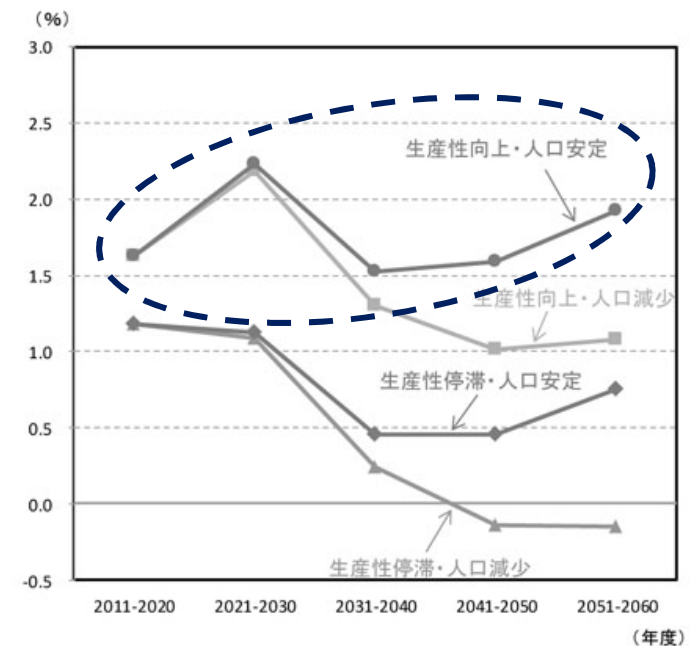


国内総生産の対前年伸び率の推移



国民経済計算・県民経済計算から長野県企画振興部作成
(長野県と全国で、基準年が異なる年度があるため一定の調整を加えている。)

将来の経済成長（実質GDP成長率）

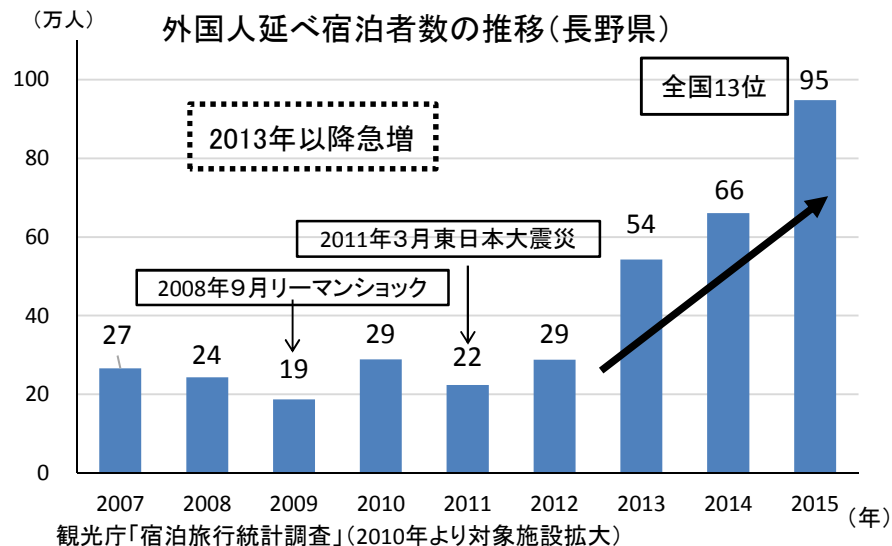


経済財政諮問会議「選択する未来」委員会報告書より

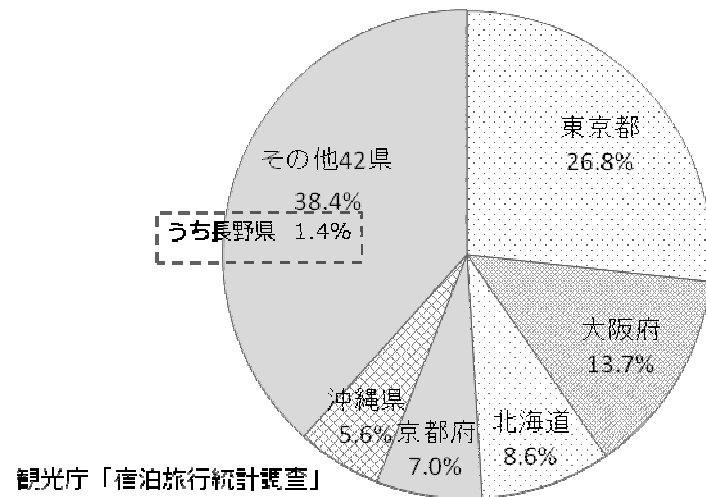
人口規模が1億人程度で安定し、かつ、
生産性向上が図られた場合でも、成長率
は2%程度

4 グローバル化：訪日外国人旅行者

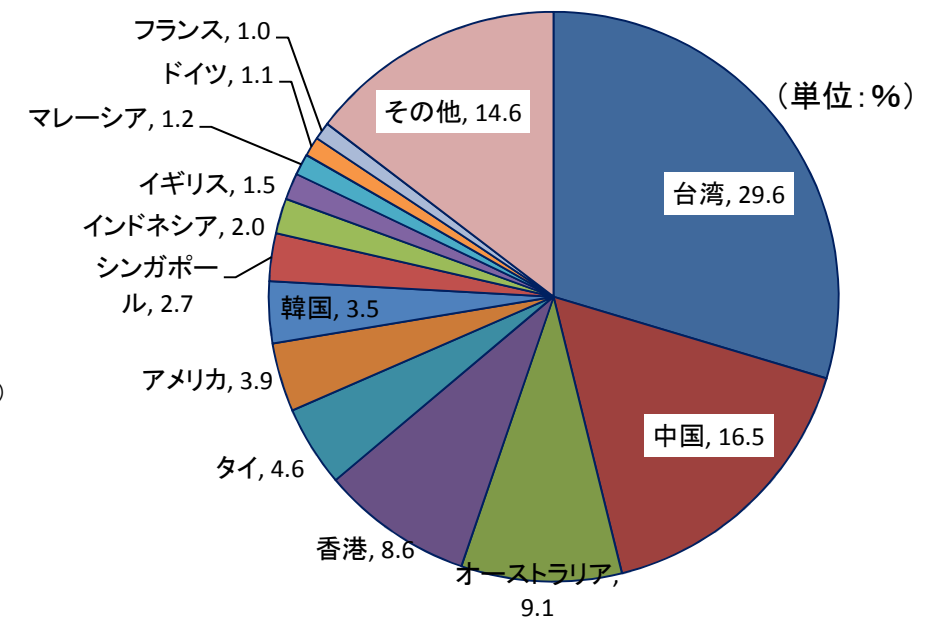
- 長野県を訪れる外国人延べ宿泊者数は、急激に増加。
- 2020（平成32）年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、更に増加することが見込まれる



訪日外国人の主な宿泊先（2015年）



外国人延べ宿泊者数、主な国・地域別構成割合（2015年 長野県）



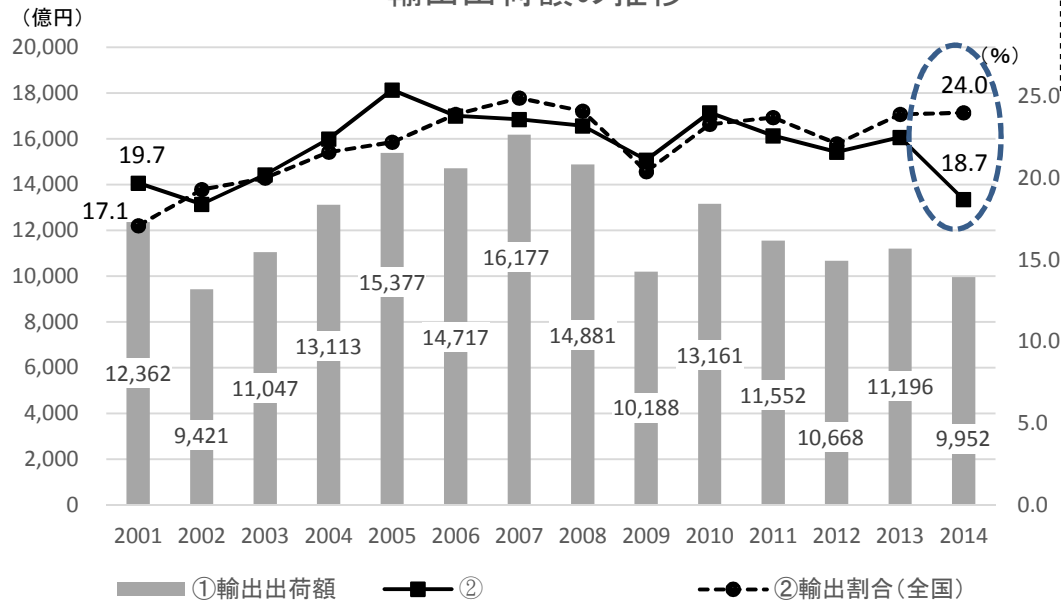
中国語圏からの旅行者が過半数を占める

訪日外国人の宿泊先は、上位5位までの都道府県で約6割を占めており、全国的な拡がりには至っていない

4 グローバル化：輸出

- 輸出出荷額は、リーマンショック以降、1兆円前後で推移している。
- 業種別では電子、情報、輸出先別では中国（香港を含む）が1位で、アジア向けが半数以上を占める。

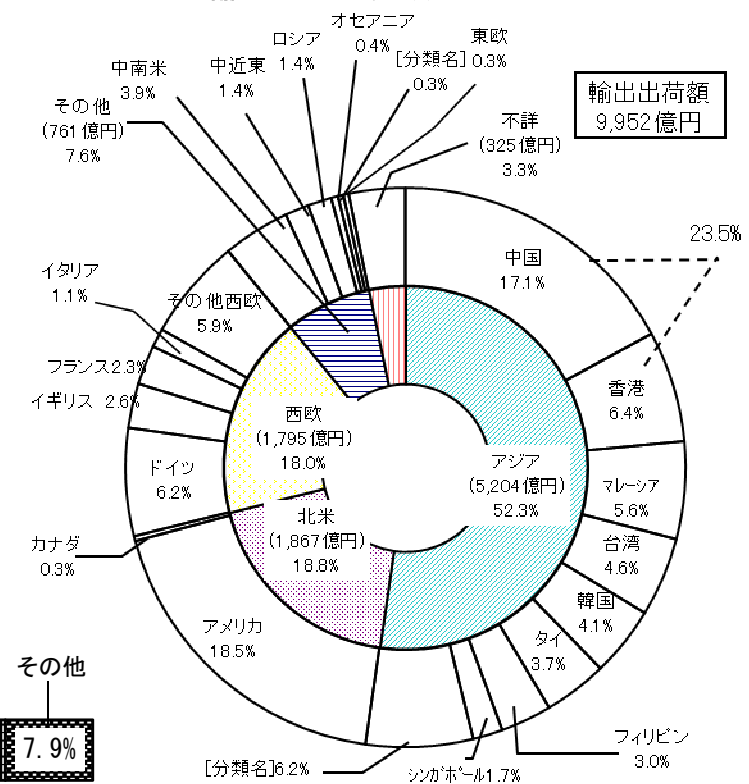
輸出出荷額の推移



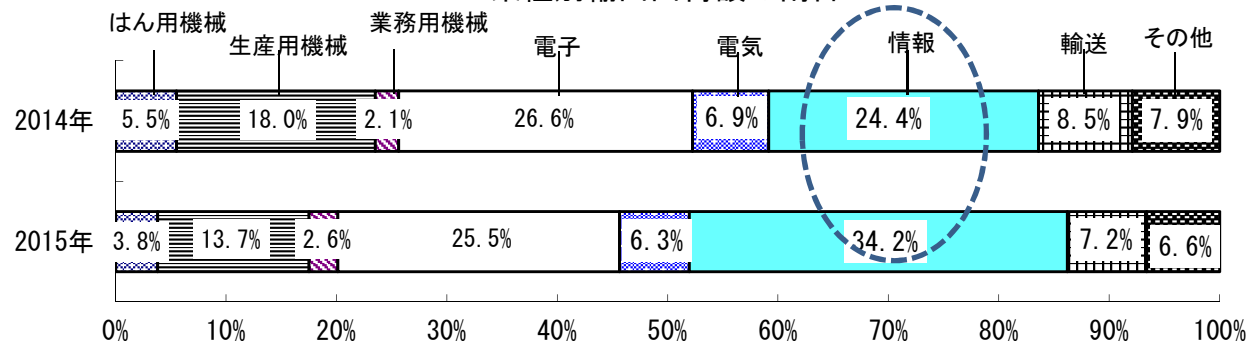
長野県産業労働部「平成26年度輸出生産実態調査」
輸出割合：製造品出荷額に占める割合

- ・リーマンショックの影響から2009年に大きく落ち込み、以降1兆円前後で推移。
- ・輸出割合は全国と同様2割程度を占めるが、情報(情報通信機械器具)の大幅な減少により2014年は低下。

輸出先別出荷額（2014年）



業種別輸出出荷額の割合



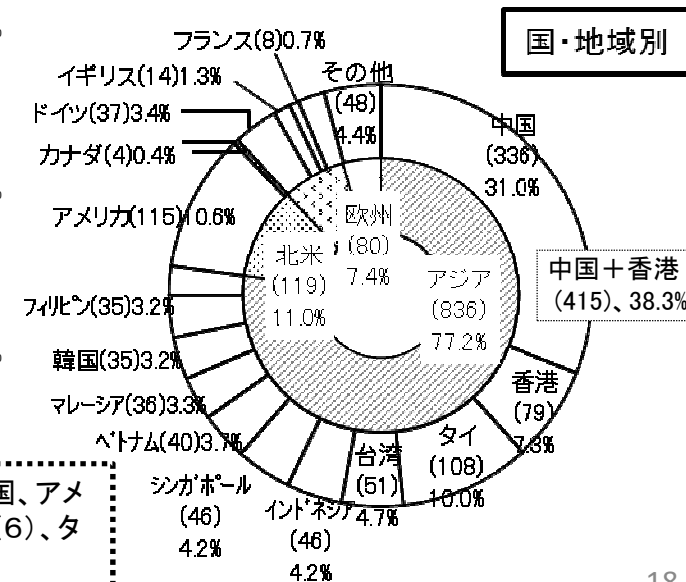
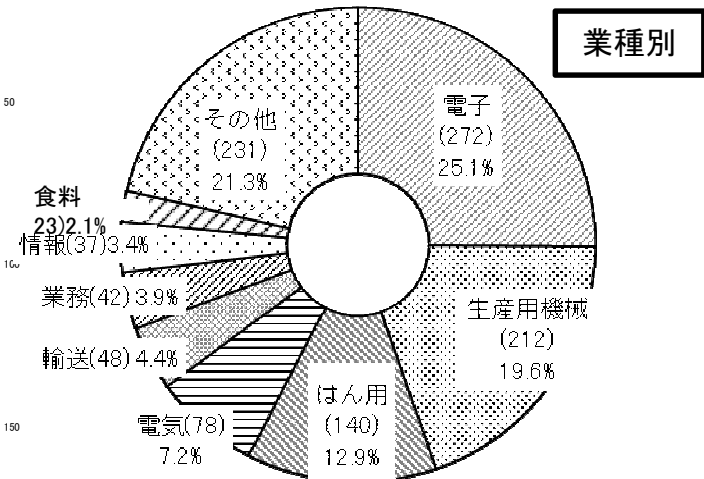
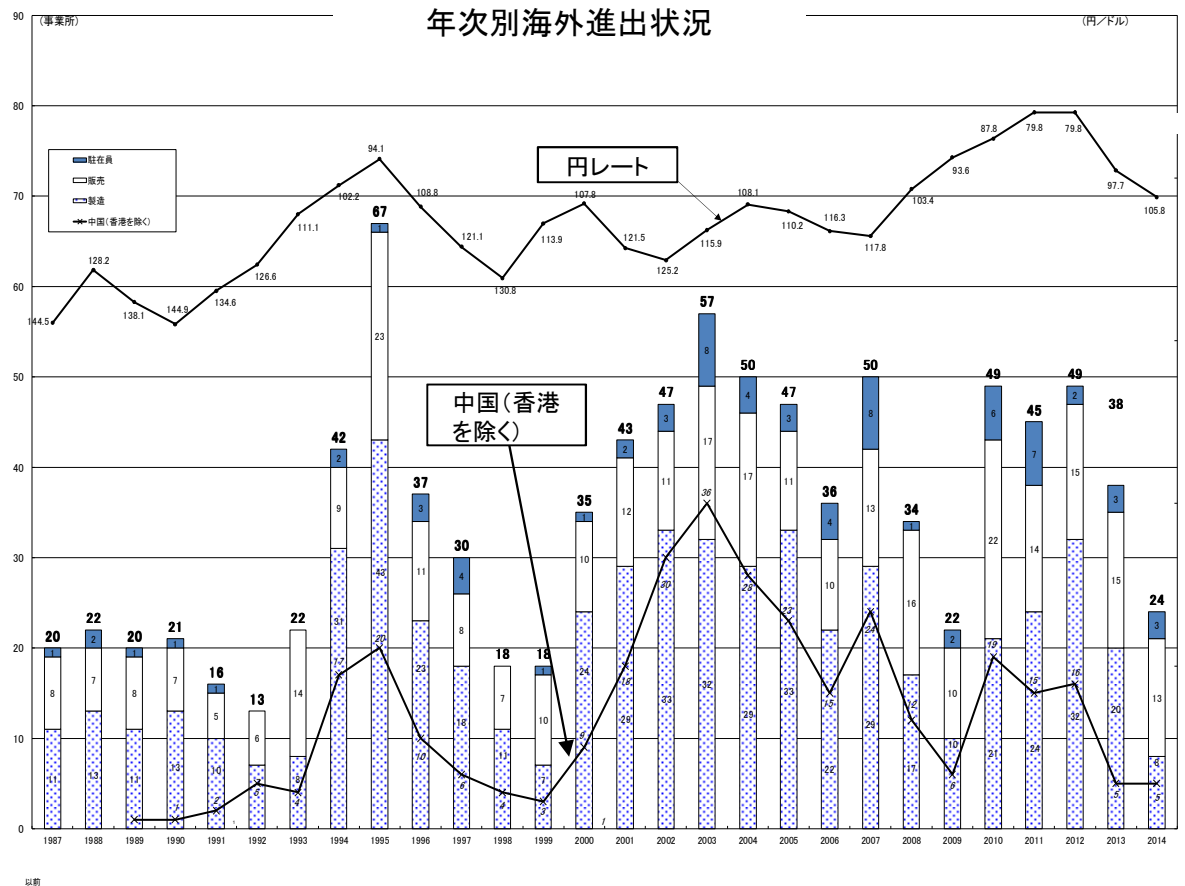
- 業種別では、電子、情報、生産用機械の順。
- 輸出先別では、アジアが半数以上を占め、香港を含む中国が7年連続1位

4 グローバル化：海外進出

未公表数値に
つき取扱注意

- 海外進出事業所は1,085（H26年末）で、長期的な円高傾向に伴い新規進出は減少傾向
- 業種別では電子、生産用機械、はん用機械が多く、アジアへの進出が目立つ

2014年末現在1,083事業所。長期的な円高傾向に伴い新規進出は減少傾向で、特に、中国への進出が2003年をピークに減少



業種別では電子、生産用機械、はん用機械の順。国・地域別では、香港を含む中国、アメリカ、タイの順で、アジアが77%を占める。H26年の新規進出では香港を含む中国(6)、タイ、フィリピン、ベトナム(各2)など、アジアが6割を超える。

(注) 各年とも当該年の1月1日から12月31日までの間に進出した事業所数である(後の調査で新たに判明したものを含む)。

5 交流の拡大

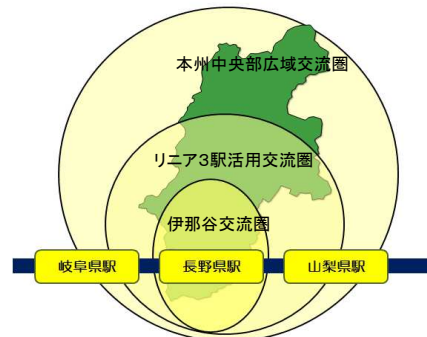
- リニア中央新幹線により、三大都市圏が相互に約1時間以内に結ばれることにより、世界最大のスーパー・メガリージョンが形成され、長野県も同一圏内に含まれる。
- 北陸新幹線金沢延伸（平成27年）に加え、高速道路等の整備も進み、人や物の交流の促進が見込まれる。

リニア中央新幹線の概要

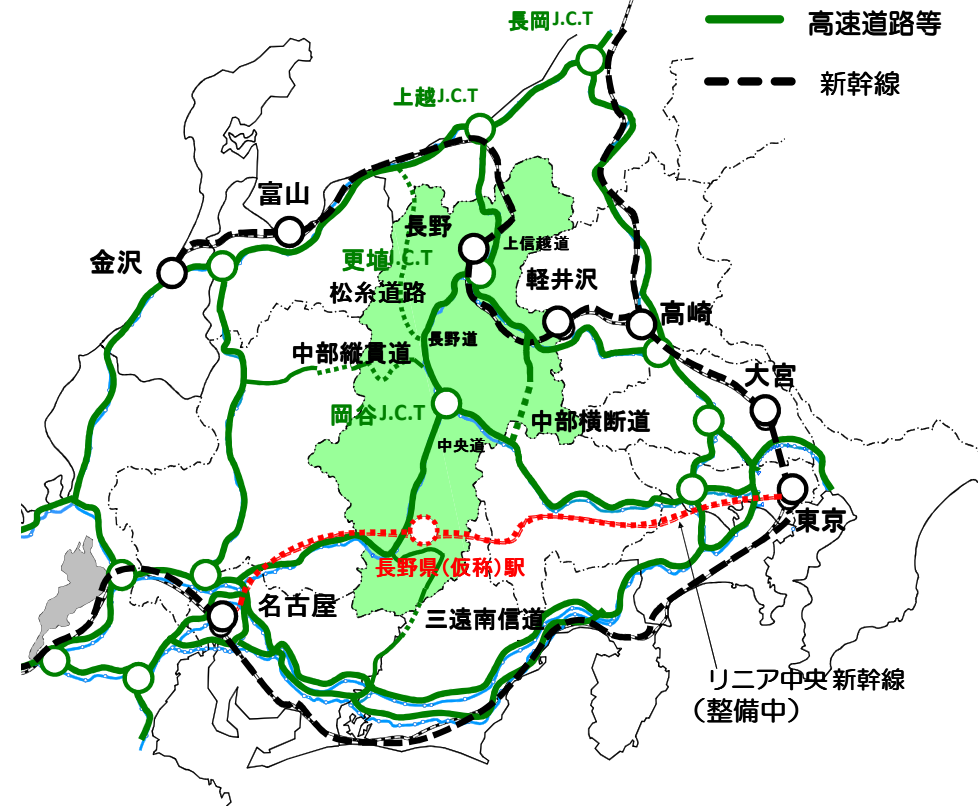


現在、飯田市からは東京方面へ高速バスで4時間程度要するが、品川45分・名古屋27分と大幅な時間短縮

長野県リニア活用基本構想



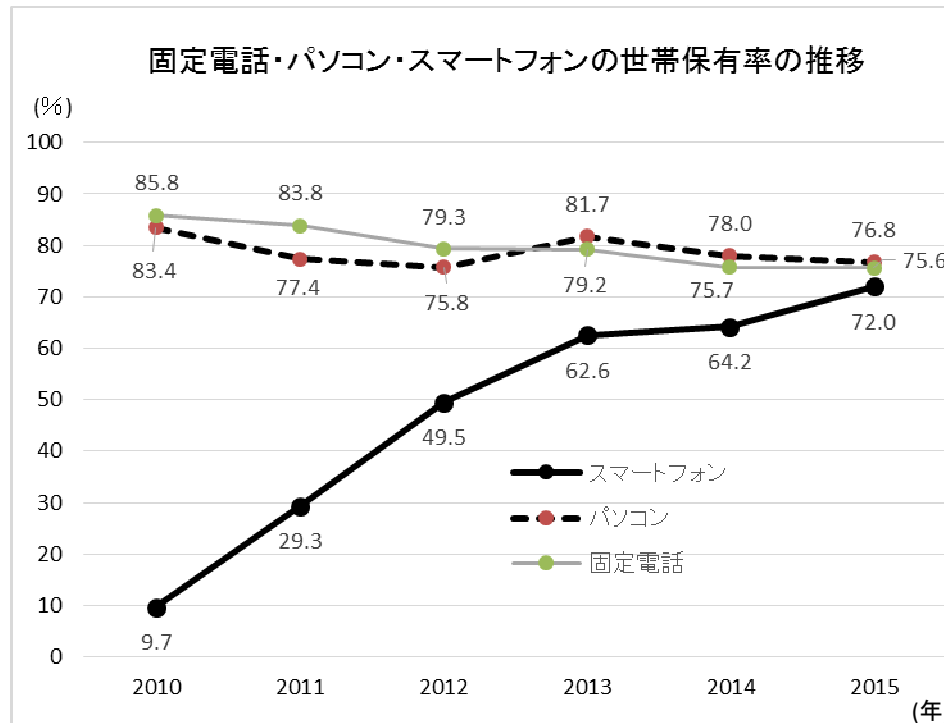
新幹線、高速道路等の整備



高速道路等の整備など交通ネットワークの充実が進展

6 技術革新の進展

- IoT（モノのインターネット）、AI（人工知能）、ビッグデータといったICTやロボット産業などの分野で技術革新が急速に進展する見通し。社会・経済の様々な分野での活用が期待される。

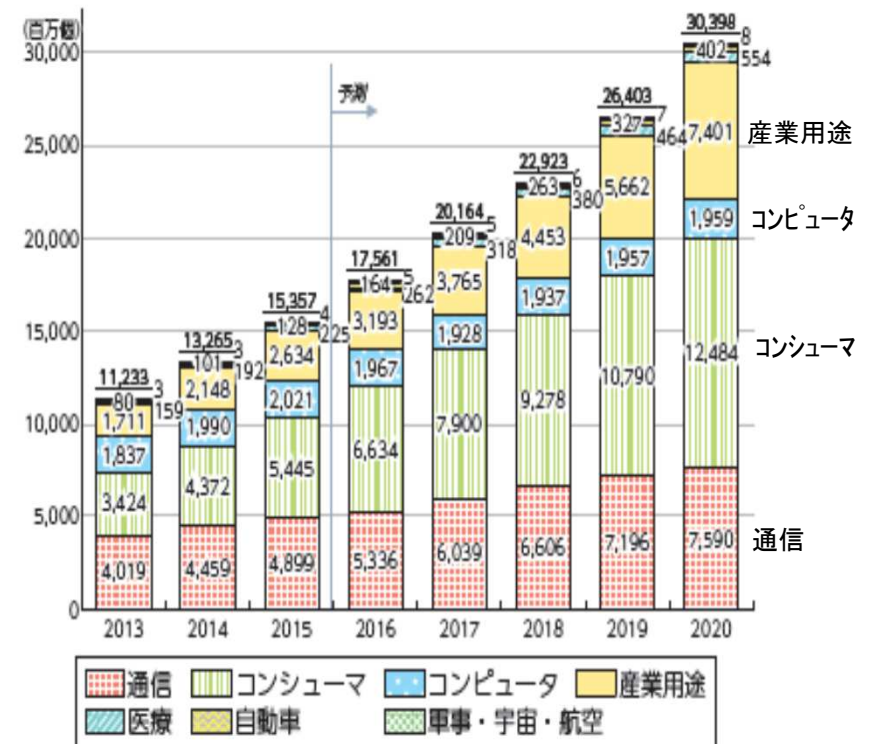


総務省「通信利用動向調査」

スマートフォンが急速に普及している

モノのインターネット(IoT)の急増が見込まれる

世界のIoTデバイス数の推移及び予測



(出典) IHS Technology

総務省「平成28年版情報通信白書」

IoTデバイス: インターネットにつながるモノ
IoT: 自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり情報のやり取りをすること
コンシューマ: 家電、パソコン周辺機器、オーディオ、スポーツ機器等

(情報通信白書から抜粋)

6 技術革新の進展

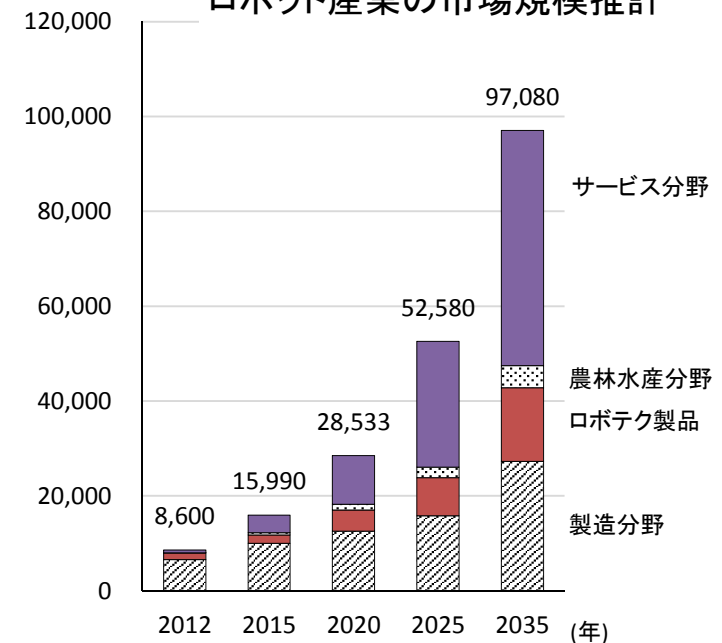


経済産業省「AI(人工知能)・ビッグデータによる産業構造・就業構造の変革(2015年4月28日)」から抜粋

産業・医療・住民生活など幅広い分野で、AI(人工知能)・ビッグデータの活用が期待されている

(億円)

ロボット産業の市場規模推計



経済産業省「2012 ロボット産業の市場動向調査(平成25年7月)」

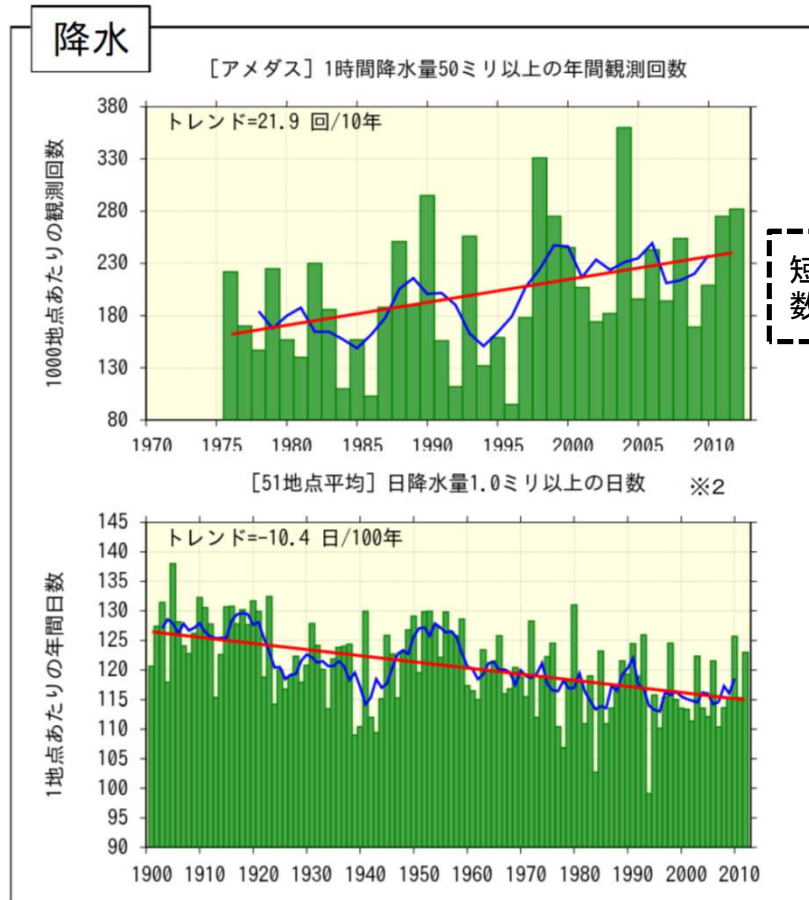
※ ロボテック製品: ロボットを構成するセンサーや知能・制御等の技術を活用した製品

サービス分野等各分野で市場規模が拡大し、ロボット産業全体では2015(H27)年から20年間で約6倍になると推計されている

7 安全・安心な暮らしへの関心の高まり：災害リスク

- 短時間豪雨や大地震の発生など、災害リスクが高まっている。

短時間豪雨の状況



国土交通省「国土のグランドデザイン2050」

短時間豪雨観測回
数が増加傾向

将来の地震発生確率
(糸魚川－静岡構造線断層帯 中北部)

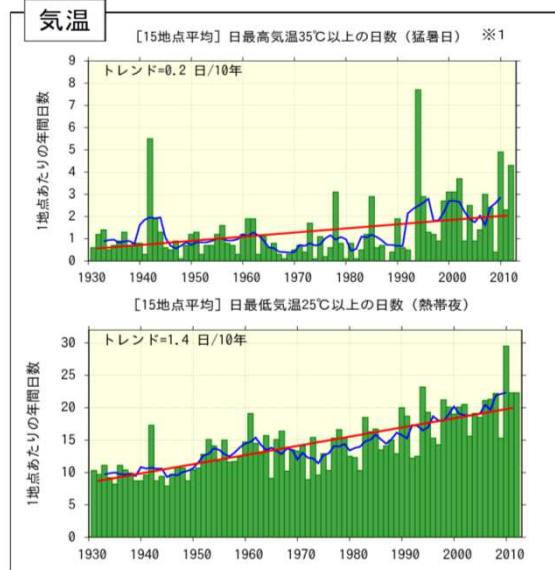


政府地震調査研究推進本部「糸魚川－静岡構造線断層帯の長期評価(第二版)」

糸魚川－静岡構造線断層帯中北部で今後30年以内にM7.6程度の地震が発生する確率が13～30%との予測
(全国の主要活断層帯中、最も高い確率。H27熊本地震の本震がM7.3)

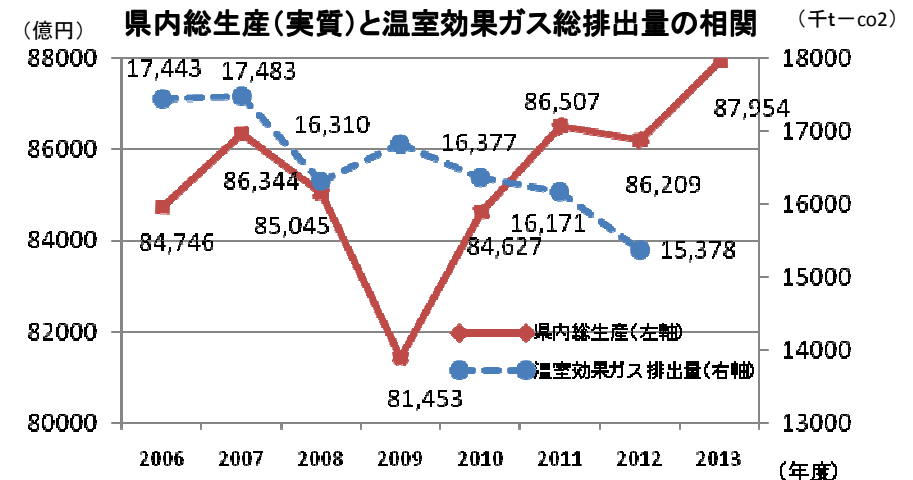
7 安全・安心な暮らしへの関心の高まり：新エネルギー導入拡大

- 異常気象等、地球温暖化による様々な影響が指摘されるなか、温室効果ガス総排出量の削減が進展。
- 輸入コストの増大など、化石燃料の安定的な調達への懸念や固定価格買取制度の導入などにより、自然エネルギー発電設備容量が増加。

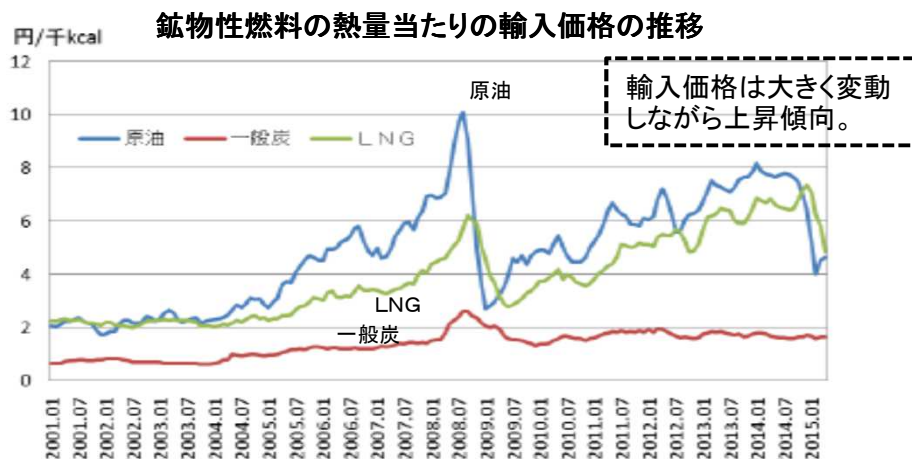


猛暑日や熱帯夜となる
日数が増加傾向

国土交通省「国土のグランドデザイン2050」

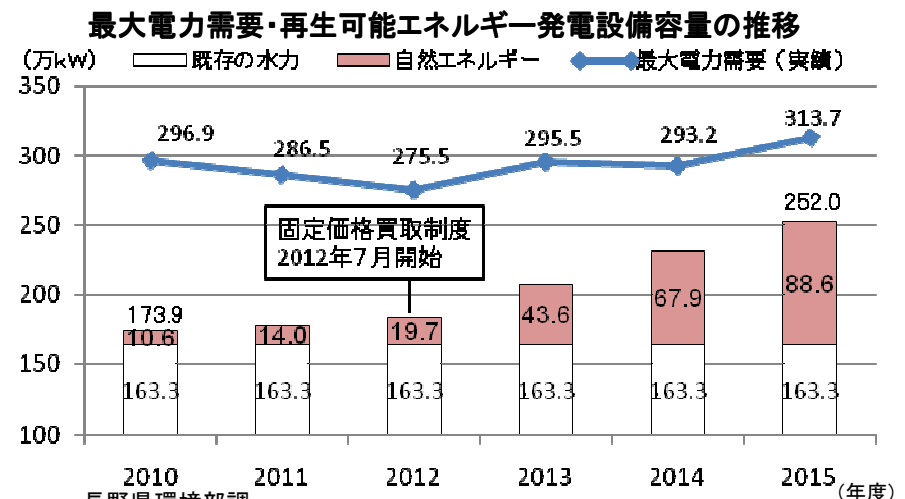


長野県「県民経済計算」。温室効果ガス排出量については、長野県環境部調
経済成長下においても温室効果ガスは削減されている



出典:財務省「貿易統計」を基に作成

資源エネルギー庁「エネルギー白書2015」。世界の石油確認埋蔵量を年間石油生産量で除した可採年数は52.9年(2012年末、エネルギー白書2014から)

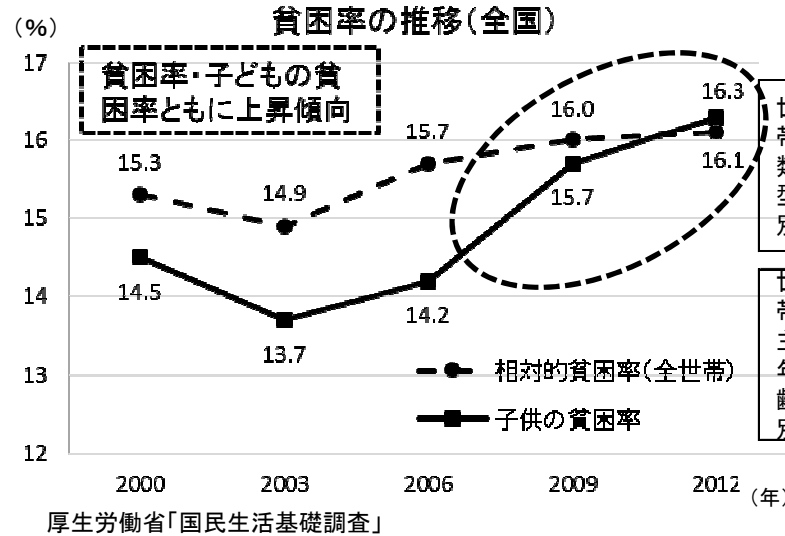


長野県環境部調

再生可能エネルギー発電設備容量は増加

7 安全・安心な暮らしへの関心の高まり：貧困の拡大

- 貧困率が上昇傾向。特に、ひとり親世帯、若年世帯での貧困率が高く、子育て世代の経済状況の厳しさがうかがえる。
- 生活保護率は、全国より低いものの、上昇が続いている。
- 所得再分配前の所得格差は、拡大している。

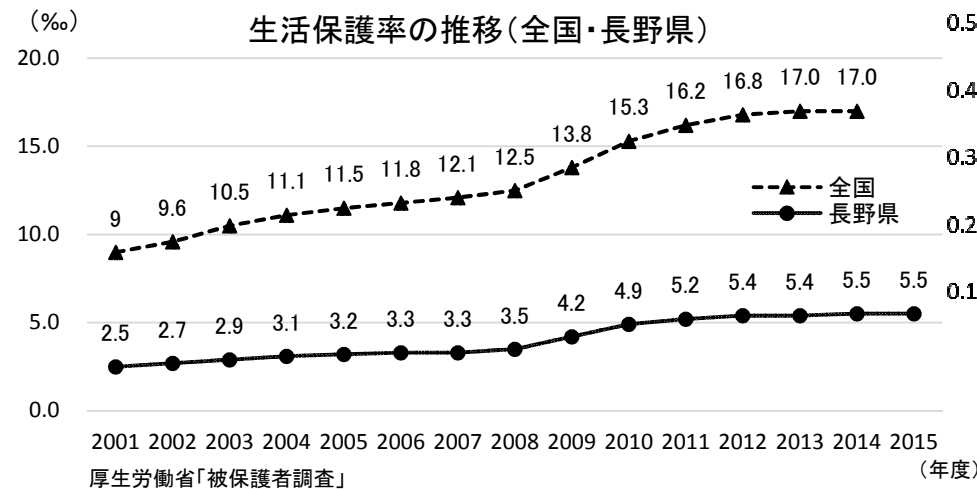


世帯類型別等の貧困率(2012年)

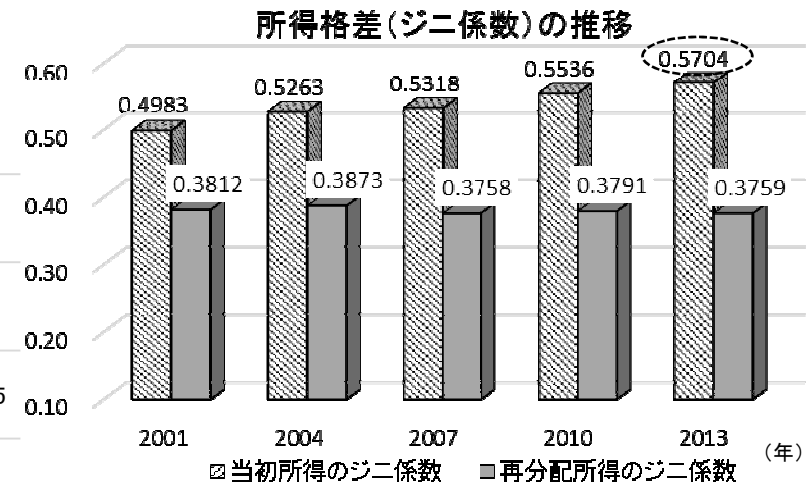
世帯類型別	単身	34.7
	大人1人と子ども	54.6
	2人以上の大人のみ	13.7
	大人2人以上と子ども	12.3
世帯主年齢別	30歳未満	27.8
	30～49歳	14.4
	50～64歳	14.2
	65歳以上	18.0

相対的貧困率: 平均的な所得の半分を下回る者の割合
 子どもの貧困率: 平均的な所得の半分を下回る世帯で暮らす18歳未満の子供の割合

ひとり親世帯・30歳未満世帯で比率が特に高い



全国の水準より低いものの、2001年以降一貫して上昇。高齢者世帯が48.4%、障がい・傷病世帯が32.5%、母子家庭が4.1%を占める(H27)。

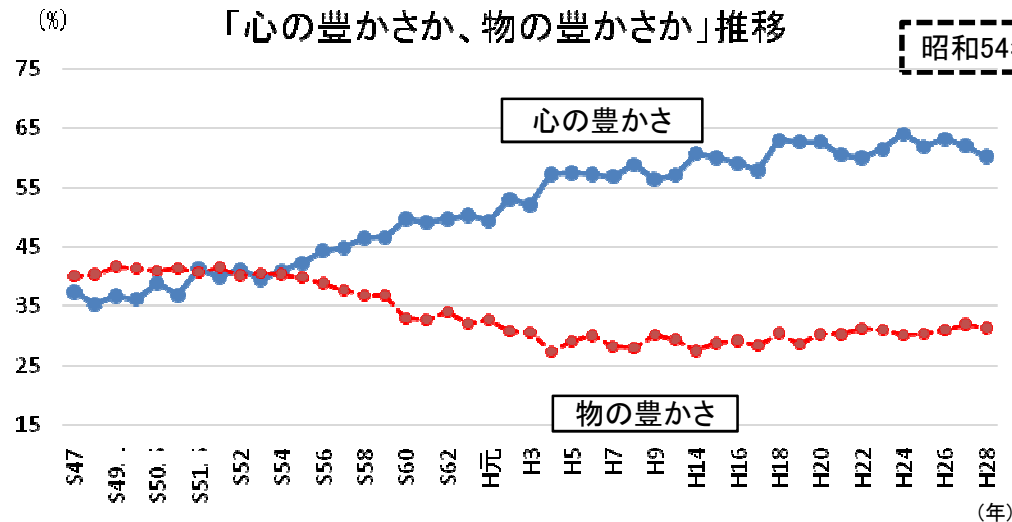


再分配所得は、当初所得から税金や社会保険料を控除し、社会保障給付を加えたもの。

2013年の当初所得のジニ係数は過去最大

8 価値観の変化・多様化

- 単独世帯の増加、正規・終身雇用ではない働き方の拡大、インターネットやスマートフォンの普及による情報の多元化などを背景として、暮らし方が変化し、個人の能力発揮や心の豊かさを重視する考え方が定着している。

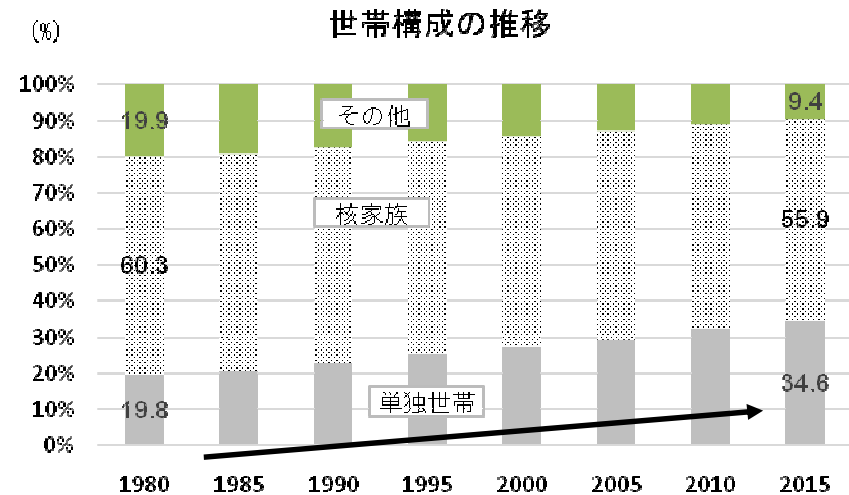


内閣府「国民生活に関する世論調査」

「心の豊かさ」: 物質的にある程度豊かになったので、これからは心の豊かさやゆとりのある生活に重きをおきたい

「物の豊かさ」: まだまだ物質的な面で生活を豊かにすることに重きをおきたい

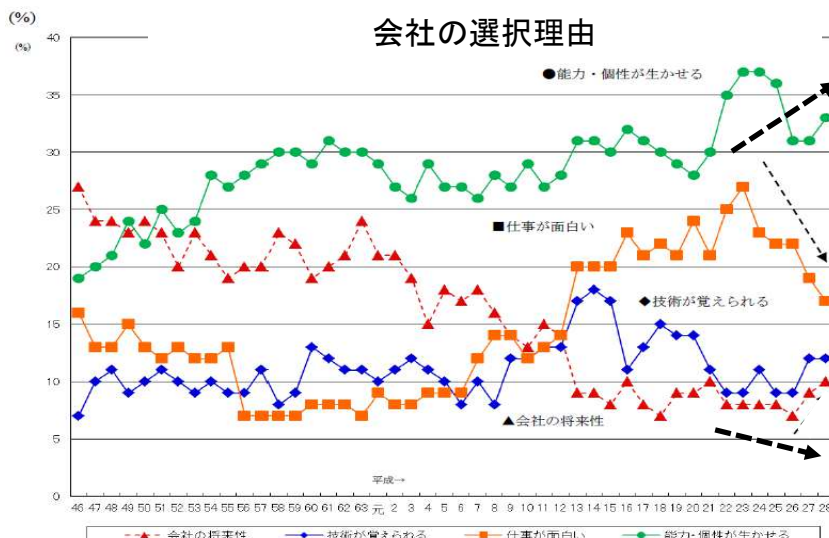
昭和54年以降「心の豊かさ」を重視する人の割合が逆転



総務省「国勢調査」

核家族世帯: 「夫婦のみ」「夫婦と子供」「ひとり親と子供」からなる世帯

単独世帯の増加に伴い、生活スタイルが多様化



「会社の将来性」といった依存志向から、「能力・個性が生かせる」といった自己実現の重視へ意識が変化

公益財団法人日本生産性本部・一般社団法人日本経済青年協議会
「平成28年度新入社員働くことの意識調査」